

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (単位:千円)	実績総額 (単位:円)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
1	令和5年度低所得世帯支援事業追加給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9,000世帯×70千円 事務費 12,303千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (9,000世帯)	642,303	573,230,266	573,230,230	物価高による家計への影響が特に大きい低所得世帯を支援することにより、対象世帯の負担軽減につながった。 ・給付金額 70千円 ・給付世帯数 8,061世帯
2	令和5年度低所得世帯支援事業均等割のみ課税世帯分【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 3,000世帯×100千円 事務費 7,500千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (3,000世帯)	307,500	208,573,975	208,573,975	物価高による家計への影響が特に大きい低所得世帯を支援することにより、対象世帯の負担軽減につながった。 ・給付金額 100千円 ・給付世帯数 2,048世帯
3	令和5年度低所得世帯支援事業こども加算分【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯のこどもの人数 1,060人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯のこどもの人数 440人×50千円 事務費 2,250千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯のこども(1,060人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯のこども(440人)	77,250	59,092,385	59,092,385	物価高による家計への影響が特に大きい子育てをしている低所得世帯を支援することにより、対象世帯の負担軽減につながった。 ・給付金額 50千円 ・給付人数 1,164人
4	物価高騰分に係る学校給食支援(追加支援)	①物価高騰分の賄材料費を支援することで、学校給食費を値上げすることなく栄養のバランスや量を保った学校給食を提供する。【当初見込みを上回る高騰分の追加支援】 ②物価高騰分の賄材料費 ③小学校 4,500円×15%×4,381人×11月= 32,528,925円 中学校 5,400円×15%×2,436人×11月= 21,704,760円 計 54,233,685円 ④小中学校の児童、生徒	54,234	54,234,000	54,234,000	賄材料費の物価高騰分を支援することにより、保護者負担を増加させることなく、栄養/バランスや量を保った学校給食を提供することができた。